

第1号様式の別紙（第7条関係）

事業計画書

申請者概要

企 業 名	
市 内 事 業 所 所 在 地	(本社所在地が市内の場合は記入不要)
業 種	
主 な 事 業 内 容	
資本金(大企業の出資割合)	円( %)
従 業 員 数 ( 常 勤 )	
創 業 年 月	
自社ホームページ URL	(自社ホームページを所有していない場合は記入不要)

海外ビジネス経験（いずれかの項目に☑を記入）

海外ビジネスとは、「輸出取引・輸入取引（越境 EC を含む）」「業務提携（販売店・代理店契約を締結している場合を含む）・技術提携」「現地法人等設立」を指します。

海外ビジネス経験なし	海外ビジネスに取り組むのは初めて	<input type="checkbox"/>
海外ビジネス経験あり	進出を目指す国・地域との海外ビジネスは初めて	<input type="checkbox"/>
	進出を目指す国・地域と貿易（輸出入）取引あり	<input type="checkbox"/>
	進出を目指す国・地域に業務提携先・技術提携先あり	<input type="checkbox"/>
	進出を目指す国・地域に現地法人（共同出資含む）等あり	<input type="checkbox"/>

重点事業（複数に該当する場合は全ての項目に☑を記入）

「川崎ものづくりブランド」認定製品・技術を有する	<input type="checkbox"/>
「川崎CNブランド」認定製品・技術等を有する	<input type="checkbox"/>
「かわさき基準（KIS）」認証製品を有する	<input type="checkbox"/>
「かわさき名産品」認定製品を有する	<input type="checkbox"/>

他の公的補助の利用状況（海外展開に関するものに限る）

他の公的補助 がある場合	補助金の名称：( )
	補助申請の内容：( )

「川崎市海外ビジネス支援センター」等のコーディネーター事前確認

(所見欄) ※事業に対する助言などがあれば記載すること
(記名)

事業概要

対象事業 (該当事業に☑を記入)	(1) 国際的な電子商取引（越境 EC）の取組	<input type="checkbox"/>
	(2) 海外事業者とのオンライン商談等の取組	<input type="checkbox"/>
	(3) 海外への販路開拓や拠点設立に向けた現地調査	<input type="checkbox"/>
	(4) 海外で開催される展示会等への出展	<input type="checkbox"/>
	(5) 海外展開に必要となる国際認証等の取得	<input type="checkbox"/>
事業名		
対象国・地域		
実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
目的及び事業概要		
期待される効果（成果目標）		
実施スケジュール		

補助対象経費

(単位：円)

費目	項目・内容	金額（消費税抜額）
		円
		円
		円
		円
		円
		円
補助対象経費合計 (A)		円

補助申請額

(単位:円)

補助対象経費 (A)	補助率	補助申請額 (A) × 2/3 と限度額のいずれか低い額
円	2/3	円

(千円未満切捨て)

(対象事業ごとの限度額)

対象事業	限度額
(1) 国際的な電子商取引（越境 EC）の取組	40 万円（重点事業の場合は 50 万円）
(2) 海外事業者とのオンライン商談等の取組	20 万円（重点事業の場合は 30 万円）
(3) 海外への販路開拓や拠点設立に向けた現地調査	10 万円
(4) 海外で開催される展示会等への出展	20 万円（重点事業の場合は 30 万円）
(5) 海外展開に必要となる国際認証等の取得	40 万円

- ※ 本補助金の交付は、補助対象期間内に一事業者あたり二つの事業までとします。
- ※ 二つの事業を実施する場合は、各限度額の範囲内かつ合計 40 万円（重点事業の場合は合計 50 万円）を限度額とします。
- ※ 二つの事業を申請する場合は、各事業ごとに記載してください。
- ※ 足りない場合は、行を増やしてお書きください。